

34.従業者規模別統計表

規模別	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
	店	人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	15	537	2534	2515	3745	617
4人～9人	7	33	X	X	X	X
10人～19人	6	74	216	242	438	186
20人～29人	1	28	X	X	X	X
30人～49人	-	-	-	-	-	-
50人～99人	-	-	-	-	-	-
100人～199人	-	-	-	-	-	-
200人～299人	-	-	-	-	-	-
300人～499人	1	402	X	X	X	X
500人～999人	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)従業者4人以上の事業所。

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施。

35.工業用地(従業者30人以上の事業所)

年次	敷地面積及び建築面積				
	事業所数	従業者数	敷地面積	建築面積	延建築面積
	店	人	㎡	㎡	㎡
平成	13年	4	X	X	X
	14年	2	X	X	X
	15年	2	X	X	X
	16年	1	X	X	X
	17年	1	X	X	X
	18年	1	233	X	X
	19年	1	227	X	X
	20年	1	221	X	X
	21年	1	206	X	X
	22年	1	402	X	X

《資料:工業統計調査》

(注)「敷地面積」には、毎年12月31日現在において、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積(貸しビル内に事業所がある場合は、その使用床面積の比率に応じた敷地面積)を記入。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除く。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占有している場合は除く。

「建築面積」には、上記の「敷地面積」内にある全ての建築物の面積の合計を記入。

なお、毎年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含む。

「延建築面積」には、上記の「敷地面積」内にある全ての建築物の各階の面積の合計を記入。

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施。